

令和2年度当初予算に対する  
要望事項への回答

(市民クラブ)

## 【未来の本市を見据えたうえでの重点提言】

### 1. 不断の努力で行財政改革を実行し、浜松市を持続可能な市とするために

#### ①2021年1月1日までの区の再編及び市民に伝わる広報について【企画課、人事課、市民協働・地域政策課】

住民投票結果の分析として、特別委員会で示した「令和3年1月1日までに再編を行うことへの賛否は拮抗」との認識のもと、市議会と再編の結論を得るための議論を進める必要があると考えております。

説明会の実施について、市民の意見を聴くことは重要ですが、住民投票により市民の意思を確認したことを踏まえ、市議会と協議の上、これまでの議論を繰り返すことなく、再編の結論を得なければならないと考えております。

#### ②（仮称）地域委員会の早期設置について【市民協働・地域政策課】

区制度の検討において、今後の行政サービスのあり方や提供体制に関する議論を進めているところであり、地域委員会の設置については引き続き区の再編の議論を踏まえて検討してまいります。

### 2. 交通事故件数ワーストワンから脱却するために

#### ①「安全運転サポート車」の普及促進策について【道路企画課】

国、県、他都市の動向を注視しながら、補助制度の必要性を研究いたします。

交通安全教室等において、高齢者に不要不急の運転の自粛を呼び掛けるとともに、安全運転サポート車への乗り換えへの検討を呼び掛けてまいります。

#### ②年代に合った交通安全の実践について【道路企画課】

関係団体等と連携・調整しながら、交通安全教室の内容や広報啓発方法を工夫し、交通安全や安全運転の大切さを粘り強く伝え広めることで、交通安全思想の醸成を図ってまいります。

#### ③交通安全に資する道路環境について【道路企画課】

安全で安心な道路環境を確保するため、要望対応と併せ、事故多発交差点等における重点的な安全対策を推進してまいります。

#### ④公共交通への自動運転技術の実用化促進について【交通政策課、産業振興課】

他都市での実証実験や調査事項などの事例を注視するとともに、情報共有を図り、交通事業者と連携し、公共交通の自動運転化の実現に向けて協議を進めてまいります。

浜松自動運転やらまいかプロジェクトに関しては、本年度実証実験終了後、結果を基に効果を検証し、地域住民の移動の利便性向上への地域公共交通の課題解決のため、協議を継続してまいります。

3. 「スポーツ文化都市浜松」を目指して

①スポーツ施設の充実やUD対応などの環境整備促進について【スポーツ振興課】

引き続き、第2期浜松市スポーツ推進計画等に基づき、UD化を含む整備を進めてまいります。

②ビーチコートの管理・運営等、環境づくりについて【公園管理事務所】

利用者要望を聴取するなかで、環境づくりに向けて検討してまいります。

③マリンスポーツ拠点整備について【スポーツ振興課】

現状の利用形態を把握していくとともに、関係団体との十分な話し合いを実施してまいります。

三ヶ日、村櫛等それぞれの地区の魅力が、その周辺エリアに波及し、面的に広がることで、浜名湖から遠州灘までのトータルな魅力をアピールすることができることから、その面的な広がりを意識した魅力創出の議論を深めてまいります。

## 【自然災害対応への緊急提言】

### 1. 水害への対策について

#### ①国・県と連携した治水対策の見直しについて【河川課】

令和元年 10 月 18 日の国の提言を踏まえた国及び県の今後の動向に注視し、市としての今後の対応を検討してまいります。

#### ②排水路・貯水池の整備について【河川課】

浸水想定で用いられる「想定最大規模降雨」は施設整備の水準を超えるもので、ハード対策のみで防ぐことが困難であり、平成 27 年の社会資本整備審議会「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」を踏まえ、地域の水害リスクの認知や避難行動などのソフト対策と併せて促進することにより減災を図ってまいります。

県が、県管理の全ての中小河川を対象に浸水想定区域図の作成を検討していることから、今後の県の動向に注視し、本市管理の 5 つの二級河川についても検討してまいります。

#### ③洪水ハザードマップや避難行動の周知徹底と内水対策の補助制度導入について【河川課、危機管理課】

今後も自主防災隊などと協力し、市民への洪水ハザードマップや避難行動の周知徹底に努めるとともに、市民目線のソフト対策である土のうステーションの活用により市民自らの手で実践できる自助・共助の内水対策を支援してまいります。

#### ④土のうステーションの啓発について【河川課】

今後もホームページやパンフレットによる広報を継続するとともに、出前講座や防災訓練を通じて、土のうステーションの設置場所や土のうの作り方の説明に加え、土のうが不足した場合に家庭用ごみ袋に水を入れる「水のう」の作り方も周知啓発してまいります。

### 2. 停電への対策について

#### ①街路樹の植替え、電線地中化の促進について【道路保全課、道路企画課】

緊急輸送路への電柱の新設は、平成 30 年度から原則禁止しており、また、街路樹再整備方針及び無電柱化推進計画を今年度末までに策定する予定です。街路樹再整備方針、無電柱化推進計画の策定後は、その計画に沿って事業を進めてまいります。

#### ②蓄電池や電気自動車等からの電気供給設備の普及促進について【エネルギー政策課】

蓄電機能を備えた自家消費型スマートハウスの普及拡大を図るため、家庭用蓄電池や V2H 対応型の充電設備への助成を実施してまいります。

**③ラウンドアバウトの導入について【道路企画課】**

令和元年度中に利点と課題を整理しながら候補箇所の選定と概略計画を検討しており、令和2年度には詳細設計を実施してまいります。

**3. 避難時の対応について**

**①避難所運営へのスフィア基準導入について【危機管理課】**

避難所運営マニュアルについて、スフィア基準の趣旨を踏まえ、必要な改訂を行うとともに、避難所運営に関わる全ての人達がスフィア基準の考え方を共有できるように、工夫してまいります。

**②避難情報が的確に入手できるホームページの充実について【危機管理課】**

災害時に必要となる情報について事前の洗い出しを行い、ホームページへの分かりやすい掲示方法について庁内連携し、調整してまいります。

**4. 酷暑への対策について【道路企画課】**

歩道への透水性舗装の適用を継続するとともに、遮熱性舗装の調査、研究を進めてまいります。

**【その他の政策提言事項】****1. 幼児から就職までの切れ目のない支援****①在宅の子育て支援の推進について【子育て支援課】**

子育て支援ひろばやファミリー・サポート・センターなど在宅の子育て家庭のニーズに対応するため実施している地域の子育て支援の一層の充実及び周知に努めてまいります。

また、子育てクーポンについては、既存事業との関連を含め、他都市の動向を注視してまいります。

**②外国語専科の教員の配置やALTの増員について【指導課、教職員課】**

新学習指導要領による授業実施の中で有効な活用時数を検証し、適正な人数を検討していくとともに、今後も引き続き、文部科学省の加配定数概算要求において、増員要求を継続してまいります。

**③放課後児童会の充実などによる待機児童の早期解消について【教育総務課】**

開設時間の延長及び利用者負担額の統一並びに支援員の処遇改善を図るため、令和2年度は委託化モデル事業を拡大し、令和3年度以降は負担金方式を段階的に委託方式へ移行し、令和5年度の市内統一を目指してまいります。

また、学校の空き教室や近隣の公共施設、民間空き店舗の活用や、学校敷地内への施設整備など、様々な手段を検討し、待機児童の解消に努めてまいります。

**④高校生を持つ世代への応援施策について【教育総務課】**

給付型奨学金制度などの施策については、国や先進自治体の動向を注視しつつ、時代のニーズに合った制度を研究するとともに、国が実施している高等学校等就学支援金や静岡県が実施している奨学金制度などとの適正な役割分担についても見極める必要があると考えております。

**⑤若者の転出抑制のための支援策について【企画課】**

他都市の状況を把握しつつ、市として転出抑制のため必要な取組を研究してまいります。

**⑥UIJターン就職促進のための奨学金返済補助制度の創設について【産業総務課】**

大学への聞き取りでは、UIJターン就職促進のための奨学金返済支援制度は学生の就職先選択に与える影響が小さいことから、県の動向や他政令市の状況等を注視しつつ引き続き調査・研究を続けてまいります。

## 2. ユニバーサルデザインと多文化共生

### ①外国籍の子供の不就学ゼロ体制の維持と教職員の負担軽減について【国際課、指導課】

今後も外国籍の子供の不就学ゼロに向けた取組みを重点事業として引き続き実施してまいります。

多言語化する外国籍の子どもへの対応について、類似の言語や英語に堪能なバイリンガル人材の配置により対応するほか、学校現場で必要となる日本語の通訳や翻訳ができる人材の確保に努め、子どもへの細やかなサポート体制の充実と教職員の負担軽減の両立を図ってまいります。

### ②障がい者への合理的配慮のための環境整備に対する助成制度の導入について【障害保健福祉課】

障害者差別解消法における合理的配慮について、個別の財政支援より市民や事業者へ幅広く周知し、意識してもらうことが必要と考えており、今後も、障がいの種別に応じた合理的配慮の提供方法の周知と啓発を行い、市民等へ意識の醸成を図ってまいります。

### ③「NET119 システム」の早期導入について【情報指令課】

当市にとって適切なサービスの提供が受けられるよう、情報収集を継続し、令和2年度の導入に向け進めてまいります。

### ④（仮称）「浜松市障がい者の情報アクセス・コミュニケーション保障条例」の制定について【障害保健福祉課】

第3次浜松市障がい者計画において、障がいの特性に配慮した、情報・コミュニケーション保障の推進を取り組みに掲げていることから、条例制定は予定していませんが、他都市の状況を調査研究してまいります。

### ⑤バンドン市との関係強化としての観光分野の共同ワーキンググループについて【観光・シティプロモーション課】

バンドン市を含めたインドネシア市場は、インバウンド戦略において有望な市場の一つであると認識しているため、2019年6月に締結した覚書に基づく都市間連携を継続する中で、観光分野における共同ワーキングの設置も含めた連携強化について研究してまいります。

### ⑥ハラールの理解推進について【観光・シティプロモーション課、農業水産課】

引き続き県と連携し、市内事業者に向けた情報発信に努めるとともに、ムスリムへの理解を促すため飲食店などを対象とした勉強会の開催や、浜松パワーフード学会などと連携してムスリム対応メニューの開発に取り組んでまいります。

また、本市へのムスリム旅行者の状況を把握するとともに、必要な受入環境整備についての情報収集を図ってまいります。

### 3. 産業がかがやくまち

#### ①次世代高速通信網整備及び中山間地域振興について【情報政策課、市民協働・地域政策課、産業振興課】

中山間地域デジタルディバイドの解消に向け、引き続き民間事業者にエリア拡大を促すとともに、政策的に必要と判断される場合の局所的な整備等を検討してまいります。

浜松移住センターにおいては、引き続き中山間地域への移住を促進するため、ICTを活用した情報発信をすすめています。その他、中山間地域で起業をしたい移住希望者に、コミュニティビジネス等起業資金貸付事業を積極的にPRしてまいります。

また、企業向けに天竜区二俣に設置したコワーキングスペースの利用を促進し、企業の天竜区への進出を支援してまいります。

#### ②ライダーの利便性向上策等について【交通政策課、道路企画課、道路保全課】

引続き交通事業者と協力し、サイクル&ライド駐輪場の整備を進め、公共交通機関の利便性向上を図るとともに、原付1種の駐車スペースを原付2種まで駐車できるよう条例改正を検討してまいります。

また、自転車走行空間整備は、令和2年度は国道152号（中区中沢町南交差点～中沢町交差点）、市道元城鹿谷1号線、市道曳馬中田島線等を予定しております。

#### ③農業の支援について【農業水産課、農地利用課】

ハウスについては、耐用年数が延びていることから、長期の利用権を設定できるよう検討してまいります。

また、農地の維持管理に関する相談に対応するとともに、農地銀行や小規模農地を借りられる利用権制度を周知するなど、農地の流動化による最適利用を促進してまいります。

出前講座については、子どもたちが浜松の未来を担うことから、農業に対する関心を高め、職業の選択肢のひとつとなるよう、地域や学校と連携し、継続的に市内の学校で実施してまいります。

#### ④水産資源を守る協議会での調査研究への参加について【農業水産課】

浜名湖地区水産振興協議会や資源管理委員会に積極的に参加し、引き続き県・漁協などと資源保護に向けた協議や対策事業を実施してまいります。

### 4. 住みよいまちづくり

#### ①「いっちょお」への公園施設追加と利用拡大のための周知について【公園管理事務所、道路保全課】

公園等の施設をシステムに追加導入する問題点を洗い出し、現在いただいている意見要望処理対応を含め、システム化による有効性等を検討してまいります。

今後も「いっちょお！」の広報に注力し、市民及び職員に周知を図ってまいります。



**②充電ステーションや水素ステーションの設置促進について【環境政策課】**

温室効果ガス排出削減のため、電気自動車や FCV などの次世代自動車の普及促進を啓発してまいります。充電・充填設備などのハード整備については、次世代自動車の普及率や民間ステーションの状況を注視し、必要に応じて検討してまいります。

**③太陽光発電所の設備不備改善について【エネルギー政策課】**

引き続き、啓発セミナー等を開催し、発電事業者等に対して法令を遵守した適正な維持管理を啓発するとともに、サポート体制を強化し、地域のメンテナンス事業者育成を図ってまいります。

**5. 持続可能な財政運営に向けて**

**①歳入確保について【財政課】**

広告収入やネーミングライツなどの好事例は庁内で情報共有を図り、既存事業への導入を始めとして横展開を進めるとともに、新たな歳入確保策について幅広い情報収集に努めてまいります。

**②キャッシュレスの促進と行政サービスの生産性向上について【税務総務課】**

令和2年4月から、市税及び国民健康保険料のスマートフォンを利用したクレジットカード及びネットバンキング決済による収納を開始してまいります。更なる納付の多様化について、市民ニーズや環境整備等の状況を見極めつつ検討を進めてまいります。